

令和 8 年度 L P ガス設備 導入等の要望書

令和 7 年 1 1 月 2 7 日

東京都知事
小池 百合子 殿

一般社団法人東京都 L P ガス協会
会長 尾崎 義美

東京都知事
小池 百合子 殿

一般社団法人東京都LPガス協会
会長 尾崎 義美

令和8年度LPガス設備導入等の要望書

平成7年1月阪神・淡路大震災、平成23年東日本大震災、平成28年熊本地震、令和6年能登半島地震と直近30年間でも大規模震災が多数発生しており、多くの被災された方がいます。昨年8月には日向灘を震源とする地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されました。今後30年以内に約70%の確率で発生すると想定される首都直下地震や南海トラフ地震など常に備えが必要な状況にあります。東京都では令和4年に被害想定の見直しがされました。また、地震のみならず、近年は線状降水帯による河川の氾濫等風水害も被害規模が甚大となっております。

東京都は、政治・経済機能の中核であり、日本の人口の1割以上を有する大都市であります。マグニチュード7の首都直下地震における都心南部直下地震発生時の被害想定は最も甚大となっており、約10万人の死傷者が発生し、299万人の避難者、453万人の帰宅困難者の想定がされております。ライフラインの復旧や避難所生活も長期化すると想定されております（都市ガスを主とするガス復旧は55日間）。東日本大震災では、各ライフライン事業者は早期復旧に努め、その中でもLPガスは発災より約1か月後の4月21日に完全復旧となっております（都市ガス完全復旧5月3日、電力完全復旧6月18日）。また、主要な自動車用燃料であるガソリンと軽油の一時的な供給不安が発生し、特に支援物資等を運搬する物流部門に対し大きな影響を与えましたが、LPガスを燃料とするLPガス自動車については、タクシーや配送車等にも特に支障なく供給を継続することができたため、大きな混乱は起こりませんでした。

本年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」においても「災害時には、病院等の電源や避難所等の生活環境向上にも資する『最後の砦』としても、重要なエネルギー源である。」とLPガスは評価されており、容器（ボンベ）にて全国のどこへでも供給可能であります。また、緊急時にも対応できるように平時からの利用環境等強靱な供給体制を確保することが重要です。不意の災害による避難先における炊き出しや熱供給・電力供給の役割を遺憾なく発揮するためにLPガス業界に課せられた役目は計り知れません。エネルギー多様化の推進としても、災害に強い分散型エネルギーであるLPガス仕様設備設置推進、LPガス自動車導入促進のご検討をお願い申し上げます。

また、長期化し、終わりの見えない物価高騰・エネルギー価格高騰は、都民生活にも影響を及ぼしております。LPガスは、生活に欠くことのできないガス体エネルギーです。都民生活向上、また負担軽減のため、必要な対応実施をお願い申し上げます。

記

<<令和8年度具体的な要望>>

1. 避難所等への『LPガス仕様設備』等の設置推進要望

LPガスは環境性にも優れ、分散型エネルギーとして災害時においても軒下在庫を接続することにより、電気のライフラインも確保されます。

自立型LPガス仕様空調設備とLPガス発電機を設置する事により、災害時の停電でも帰宅困難者に、電気・食事・暖房を提供することができます。

(1) 要望内容

災害対策として避難所等に常設の『LPガス仕様の空調設備・給湯器・発電機』等の設置に関する助成金の予算化を要望します。

(2) 避難所となる設置先

①学校 ②一時滞在施設 ③帰宅支援ステーション ④その他の指定避難所

2. 保安の充実強化

(1) 例年開催している保安講習会について、販売事業者におけるより高度な保安の確保に向けた内容等を検討し、保安技術レベル向上に資するメニューの予算化を要望します。

3. LPガス自動車導入促進

(1) 環境にやさしい『次世代タクシー導入補助金』については、継続して予算化を要望します。

4. 家庭等に対するLPガス負担軽減への要望

(1) LPガスの小売価格の推移を継続的に把握し、今後も価格高騰が続く場合は、都内の家庭等の負担軽減につながるよう、必要な対応を実施することを要望します。

5. 災害時における中核充填所の維持への要望

東日本大震災の教訓から、LPガスサプライチェーンの強化として大規模災害時において、被災地の避難所、拠点病院等へLPガスを優先的に供給することを目的に、石油の備蓄の確保等に関する法律による、災害時石油ガス供給連携計画に基づく防災訓練の実施及びLPガスの防災対応体制の整備を行うため、都内では11カ所の中核充填所が整備されております。

(1) 中核充填所が整備されてから、約10年が経過しているため、災害時にも稼働が可能となるよう設備更新等が必要であり、その費用補助を国に要望して頂きたい。

以上